

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2017.7.31

No.446



### 業況 BSI 上昇、再びプラス (平成 29 年 4～6 月期の県内企業業況調査結果)

#### 調査内容

平成 29 年 4～6 月期の県内企業の業況実績  
平成 29 年 7～9 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 平成 29 年度 設備投資計画

#### 調査時期

平成 29 年 7 月上旬

#### 調査対象企業

県内中堅企業 326 社

#### 回答企業

241 社 (回収率:73.9%)

製造業 56 社 建設業 41 社 卸売業 53 社  
小売業 36 社 運輸業・サービス業 55 社

青森地区 87 社 津軽地区 68 社 県南地区 86 社

#### BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 29年4～6月期の業況

## (1) 業況 — 建設業を除く各産業上昇、再びプラス —

29年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比9.4ポイント上昇の0.8と再び上昇しプラスとなった。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同5.3ポイント増加の31.1%、業況悪化とした企業の割合は同4.0ポイント減少の30.3%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比10.7ポイント上昇の10.7となった。生コン、一般機械、電子部品・デバイスなどで好転した。

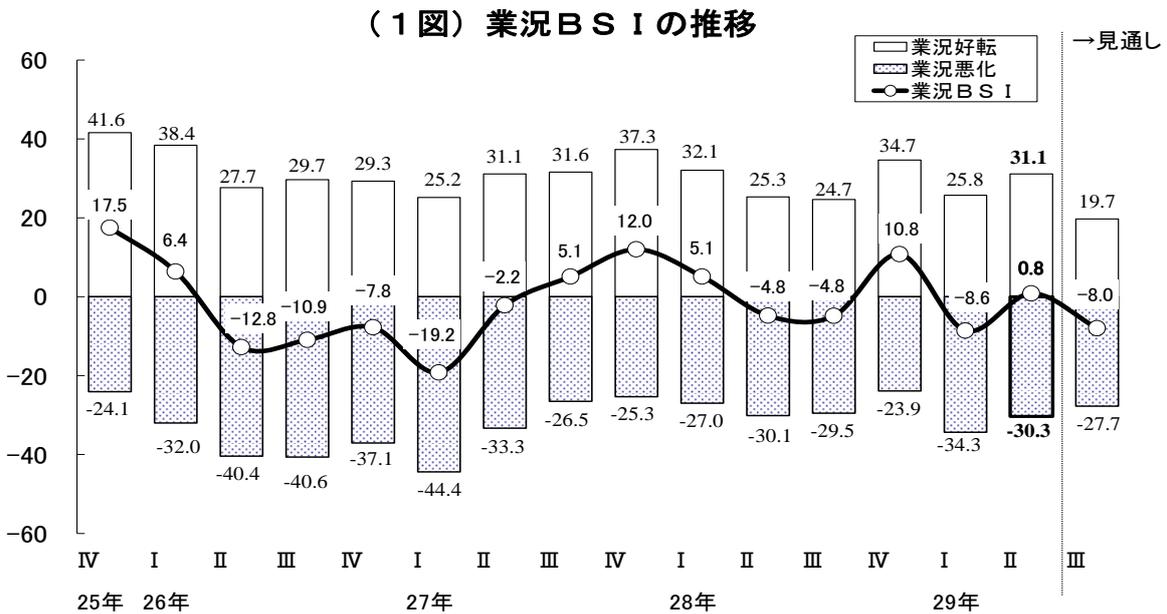
非製造業は、建設業を除く全ての産業で好転した。卸売業が前期比17.3ポイント上

昇の△11.3、運輸・サービス業が同12.7ポイント上昇の12.7、小売業が同12.4ポイント上昇の△2.8となった。一方、建設業は同7.4ポイント低下の△9.8となった。

卸売業は、建築材料、機械器具、米穀、福祉用具などで好転が広がった。運輸・サービス業は、貨物運送、宿泊などで好転が広がった。小売業は、自動車、事務機、書籍で好転が広がった。一方、建設業は、総合工事、職別工事で幾分悪化が広がった。

当期は、建設業を除く各産業において、多くの業種で好転が広がった。

(以上、1図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
28年 4 - 6 月期	2.0	-5.0	-6.1	-15.2	-3.6	-4.8
28年 7 - 9 月期	0.0	5.0	-23.5	-11.8	6.0	-4.8
28年 10 - 12 月期	18.8	17.9	12.5	-6.3	7.3	10.8
29年 1 - 3 月期	0.0	-2.4	-28.6	-15.2	0.0	-8.6
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>10.7</b>	<b>-9.8</b>	<b>-11.3</b>	<b>-2.8</b>	<b>12.7</b>	<b>0.8</b>
来期見通し	12.7	-12.2	-30.8	-13.9	0.0	-8.0

## (2) 採算の状況 —「採算 BSI」2 期連続で低下—

29 年 4～6 月期の全産業「採算 BSI」は前期比 1.5 ポイント低下の△10.3 となり、2 期連続で低下した。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同 0.7 ポイント減少の 8.1%、一方、採算悪化とした企業の割合は同 0.7 ポイント増加の 18.4%となった。

産業別の「採算 BSI」をみると、製造業は前期比 3.9 ポイント上昇の△5.4 となった。食料品で悪化がみられたものの、一般機械や精密機械で好転がみられた。

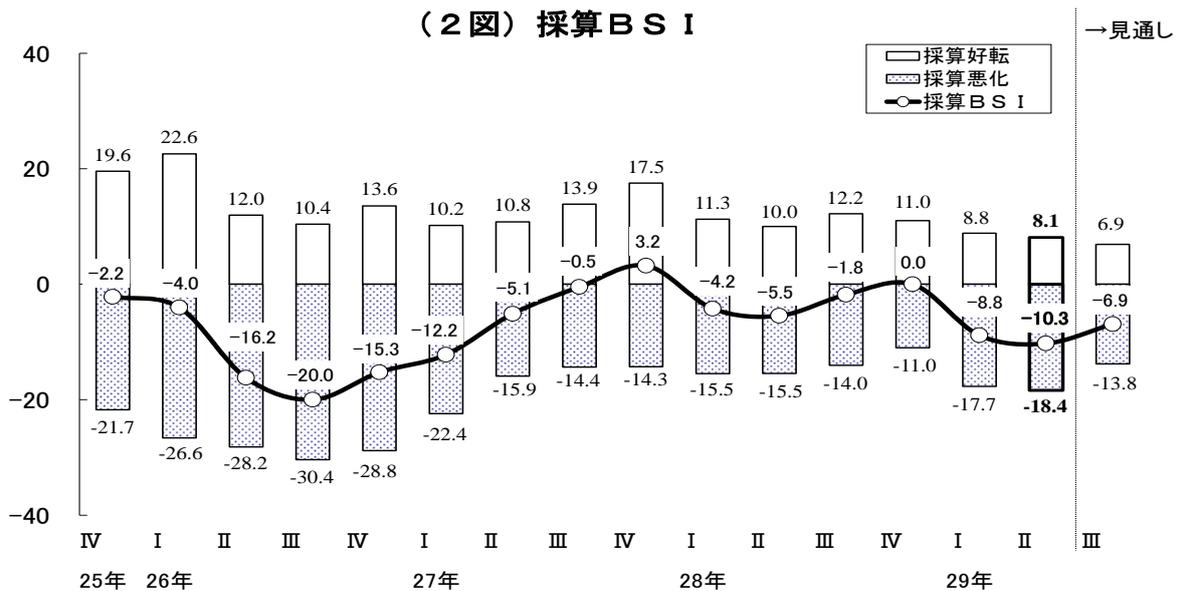
非製造業は、運輸・サービス業が前期比 13.5 ポイント低下の △19.2、建設業が同

10.3 ポイント低下の△10.3 となった。一方、小売業は同 15.6 ポイント上昇の 0.0、卸売業は同 1.4 ポイント上昇の△13.2 となった。

運輸・サービス業は、レンタカーで好転がみられたものの、旅客運送、貨物運送で悪化がみられた。建設業は、総合工事や設備工事で悪化が広がった。小売業は、ホームセンター、自動車、事務機で好転がみられた。卸売業は、建築材料などで好転がみられた。

当期の「採算 BSI」は、運輸・サービス業や建設業の採算悪化が全体を押し下げた。

(以上、2 図、付表 参照)



(付表) 産業別採算 B S I の推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
28年 4 - 6 月期	-2.0	-10.5	0.0	-9.4	-7.5	-5.5
28年 7 - 9 月期	-2.0	0.0	-7.8	-2.9	4.3	-1.8
28年 10 - 12 月期	2.1	5.3	6.4	-9.7	-5.5	0.0
29年 1 - 3 月期	-9.3	0.0	-14.6	-15.6	-5.7	-8.8
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>-5.4</b>	<b>-10.3</b>	<b>-13.2</b>	<b>0.0</b>	<b>-19.2</b>	<b>-10.3</b>
来期見通し	-1.8	-7.7	-9.6	-3.0	-11.5	-6.9

(3) 生産高・操業度の状況 —「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも大幅上昇—

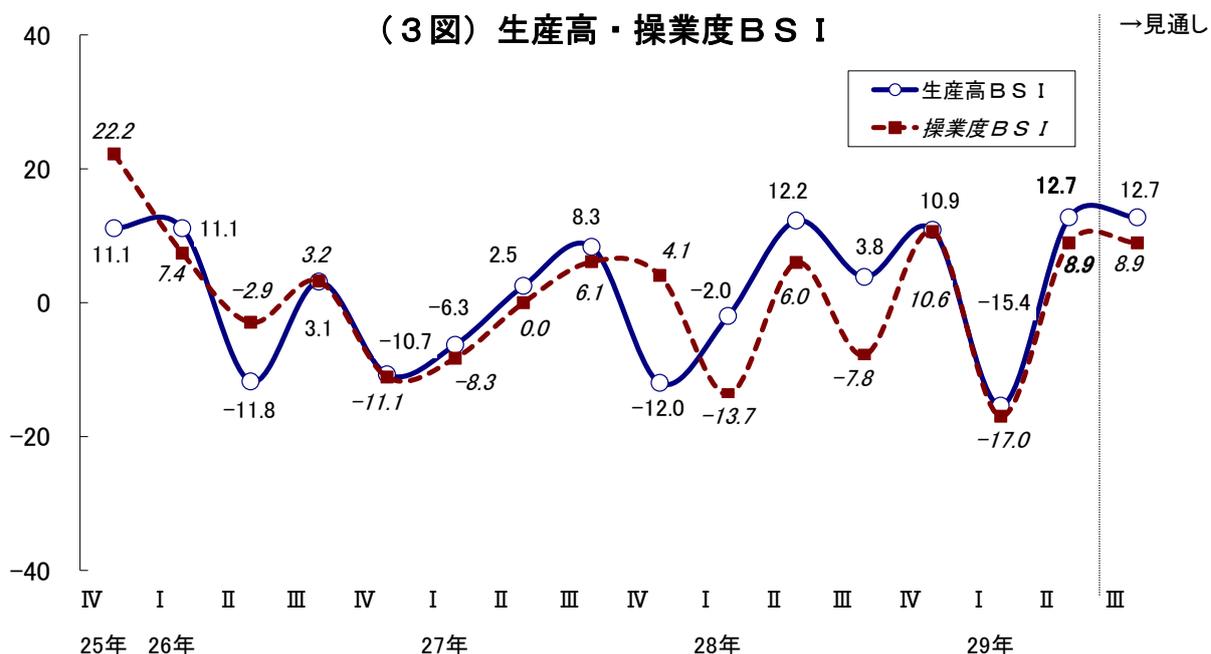
29年4～6月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比 28.1 ポイント上昇の 12.7 となり、再びプラスとなった。

「操業度 BSI」は同 25.9 ポイントと大幅に上昇し、8.9 と再びプラスとなった。食料品、飲料、印刷、セメント、一般機械、

電子部品・デバイスなど幅広い業種で増産となり、全体を押し上げた。

来期は「生産高 BSI」が当期比横ばいの 12.7、「操業度 BSI」も同横ばいの 8.9 となる見通しである。

(以上、3 図 参照)



(4) 受注高の状況 —「受注高BSI」3期連続低下、来期は上昇見通し—

29年4～6月期の建設業の「受注高BSI」は前期比16.9ポイント低下の△24.4となり3期連続で低下、2期連続の水面下となった。

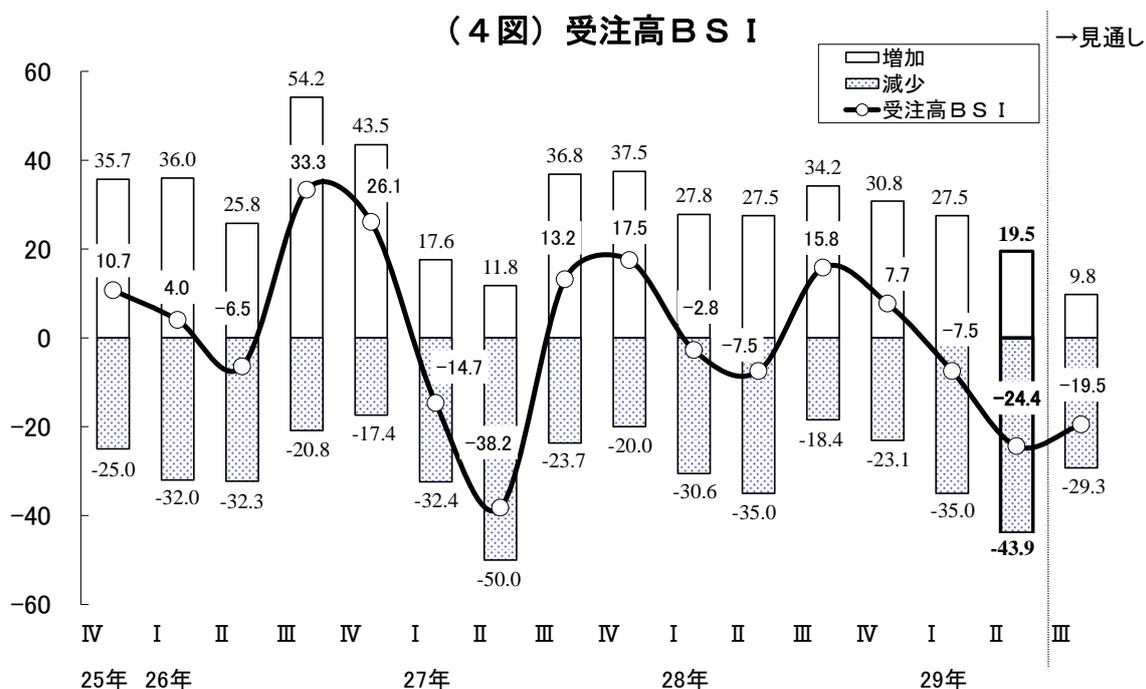
内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同8.0ポイント減少の19.5%、一方、受注減少とした企業の割合は同8.9ポイント増加の43.9%となった。

当期は、総合工事、設備工事で受注減少の割合が広がった。

来期の「受注高BSI」は同4.9ポイント上昇の△19.5と上昇する見通しである。

内訳をみると、受注増加とする割合が当期比9.7ポイント減少の9.8%、受注減少とする割合は同14.6ポイント減少の△29.3%と見込まれている。

(以上、4図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況—「売上高BSI」上昇、「出荷高BSI」大幅上昇—

29年4～6月期の「売上高BSI」は、前期比8.4ポイント上昇の△5.6となり、再び上昇した。

産業別の「売上高BSI」をみると、運輸・サービス業が前期比20.3ポイント上昇の16.7、卸売業が同7.8ポイント上昇の△15.1となった。一方、小売業は同6.8ポイント低下の△25.0となった。

運輸・サービス業は、道路貨物運送、情報サービス、宿泊業、娯楽、レジャーで売上が増加した。卸売業は、建築材料、機械器具などで売上が増加した。一方、小売業は衣料品、飲食料品などで幾分減少した。

来期の「売上高BSI」は卸売業で飲食料品、建築材料、水産物関連で減少が見込まれる。小売業では、飲食料品、自動車などで幾分

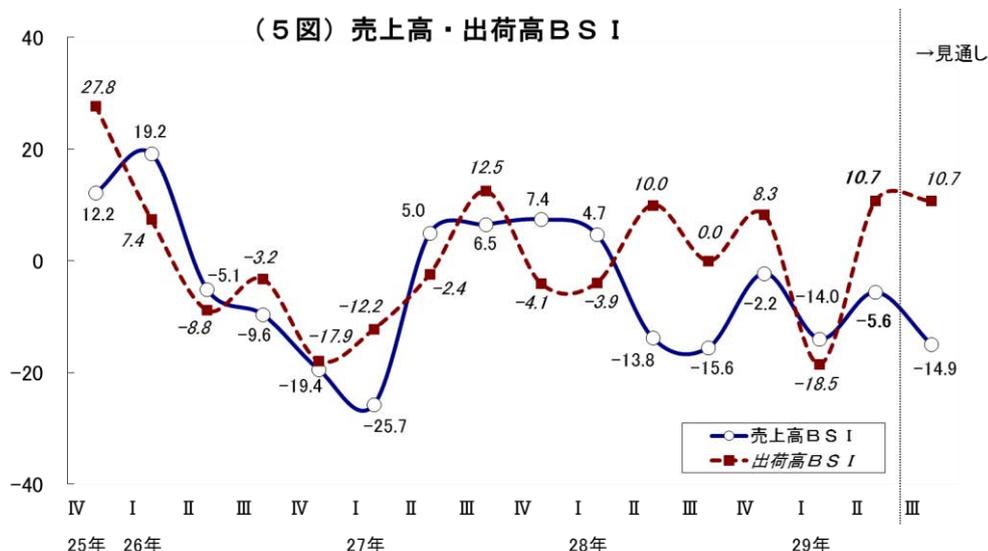
減少が見込まれる。運輸・サービス業では道路貨物運送で増加割合の減少、鉄道業、宿泊などで減少が見込まれる。全体では当期比9.3ポイント低下の△14.9となる見通しである。

29年4～6月期の「出荷高BSI」は前期比29.2ポイント上昇の10.7と大幅に上昇した。

食料品、飲料、パルプ・紙、生コン、一般機械などで出荷増加がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、食料品、飲料、などで出荷減少割合の改善が見込まれる一方、パルプ・紙、電子部品・デバイスなどで減少割合の増加が見込まれ、当期比横ばいの10.7となる見通しである。

(以上、5図、付表参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
28年4～6月期	10.0	-10.2	-30.3	-7.1	-13.8
28年7～9月期	0.0	-21.6	-5.9	-16.0	-15.6
28年10～12月期	8.3	14.6	-18.8	-7.3	-2.2
29年1～3月期	-18.5	-22.9	-18.2	-3.6	-14.0
<b>29年4～6月期</b>	<b>10.7</b>	<b>-15.1</b>	<b>-25.0</b>	<b>16.7</b>	<b>-5.6</b>
来期見通し	10.7	-26.9	-22.2	1.9	-14.9

(6) 価格の状況 —「仕入単価BSI」と「販売単価BSI」との乖離幅、3期連続拡大—

29年4~6月期の「仕入単価BSI」は前期比4.5ポイント上昇の23.2となり、再び上昇した。

産業別にみると、製造業が同9.4ポイント低下の9.1、非製造業は同10.7ポイント上昇の29.5となった。

製造業は、一般機械で上昇がみられたものの、食料品、飲料、鉄鋼などで低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比15.8ポイント上昇の25.8、卸売業が同14.2ポイント上昇の39.2、建設業が同2.1ポイント上昇の20.0となった。

小売業は自動車、燃料などで上昇がみられた。卸売業は、飲食料品、建築材料、水産物、事務機などで上昇がみられた。建設業は、総合工事で仕入単価上昇の動きが強まった。

29年4~6月期の「販売単価BSI」は前期比0.4ポイント上昇の0.4と再び上昇した。

産業別にみると、製造業が同1.9ポイント上昇の△1.8、非製造業は同0.1ポイント低

下の1.1となった。

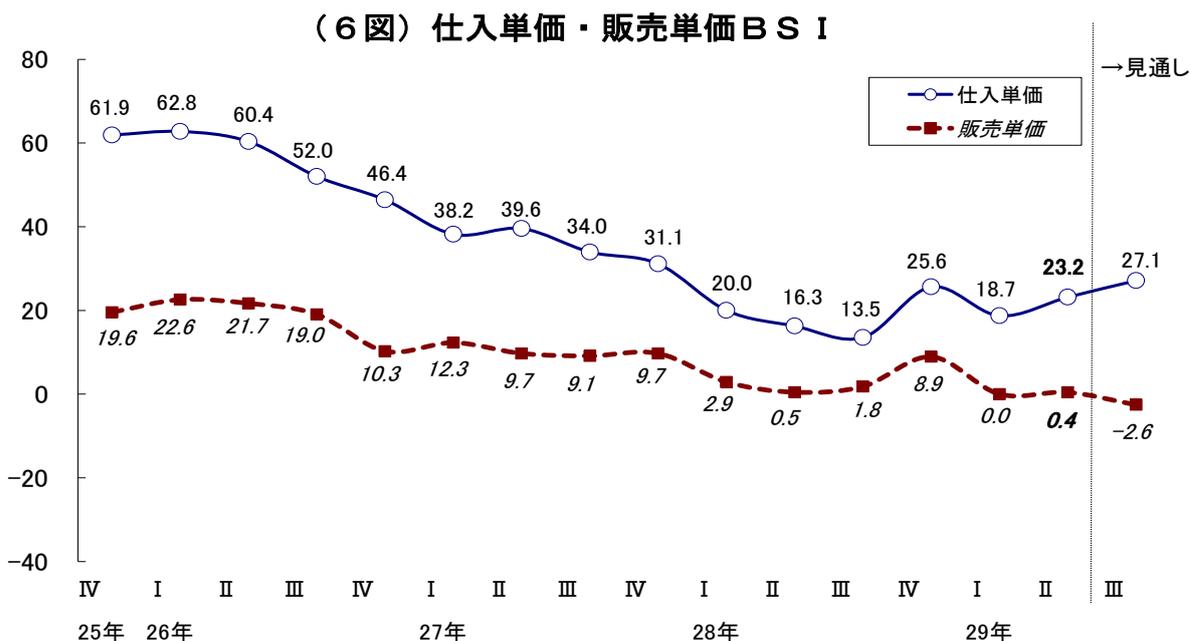
製造業は、食料品、飲料、プラスチック製品、金属製品、一般機械、造船などで販売単価の上昇がみられた。

非製造業は、小売業が前期比5.8ポイント上昇の2.8、卸売業が同3.1ポイント上昇の13.5、建設業が同0.2ポイント上昇の△5.4となった。一方、運輸・サービス業は同7.4ポイント低下の△7.4となった。

小売業は、ホームセンター、飲食料品、自動車などで上昇がみられた。卸売業は、青果物、飲食料品などで低下したものの、建築材料などで上昇した。建設業は、ほぼ横ばいながら設備工事で上昇した。一方、運輸・サービス業は、貸金、不動産賃貸、娯楽、広告などで低下がみられた。

当期は、「販売単価BSI」と「仕入単価BSI」の乖離幅が3期連続で拡大した。なお、来期については、「仕入単価BSI」が当期比3.9ポイント上昇の27.1、「販売単価BSI」が同3.0ポイント低下の△2.6となり、両単価の乖離は、拡大する見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	非製造業			仕入単価 BSI	
		建設業	卸売業	小売業		
28年 4 - 6 月期	7.8	17.1	18.4	25.8	20.0	16.3
28年 7 - 9 月期	9.6	21.6	10.0	16.1	15.3	13.5
28年 10 - 12 月期	16.7	34.3	35.4	14.3	29.7	25.6
29年 1 - 3 月期	18.5	17.9	25.0	10.0	18.8	18.7
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>9.1</b>	<b>20.0</b>	<b>39.2</b>	<b>25.8</b>	<b>29.5</b>	<b>23.2</b>
来期見通し	25.5	22.5	31.4	29.0	27.9	27.1

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	非製造業				販売単価 BSI	
		建設業	卸売業	小売業	運輸・ サービス		
28年 4 - 6 月期	-2.0	-3.0	10.2	-3.0	-1.9	1.2	0.5
28年 7 - 9 月期	5.9	0.0	-7.8	14.7	0.0	0.6	1.8
28年 10 - 12 月期	4.2	0.0	27.7	0.0	7.7	10.3	8.9
29年 1 - 3 月期	-3.7	-5.6	10.4	-3.0	0.0	1.2	0.0
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>-1.8</b>	<b>-5.4</b>	<b>13.5</b>	<b>2.8</b>	<b>-7.4</b>	<b>1.1</b>	<b>0.4</b>
来期見通し	-10.7	-10.8	9.6	5.6	-5.8	0.0	-2.6

## (7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業積み増し、非製造業やや手控え —

29年4～6月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比20.0ポイント上昇の14.3、非製造業は同1.4ポイント低下の2.4となった。

製造業は、金属製品で手控えの動きがみられたものの、食料品、飲料、木材・木製品、プラスチック製品、生コン、電子部品・デバイス、精密機械、造船で積み増しの動きがみられた。

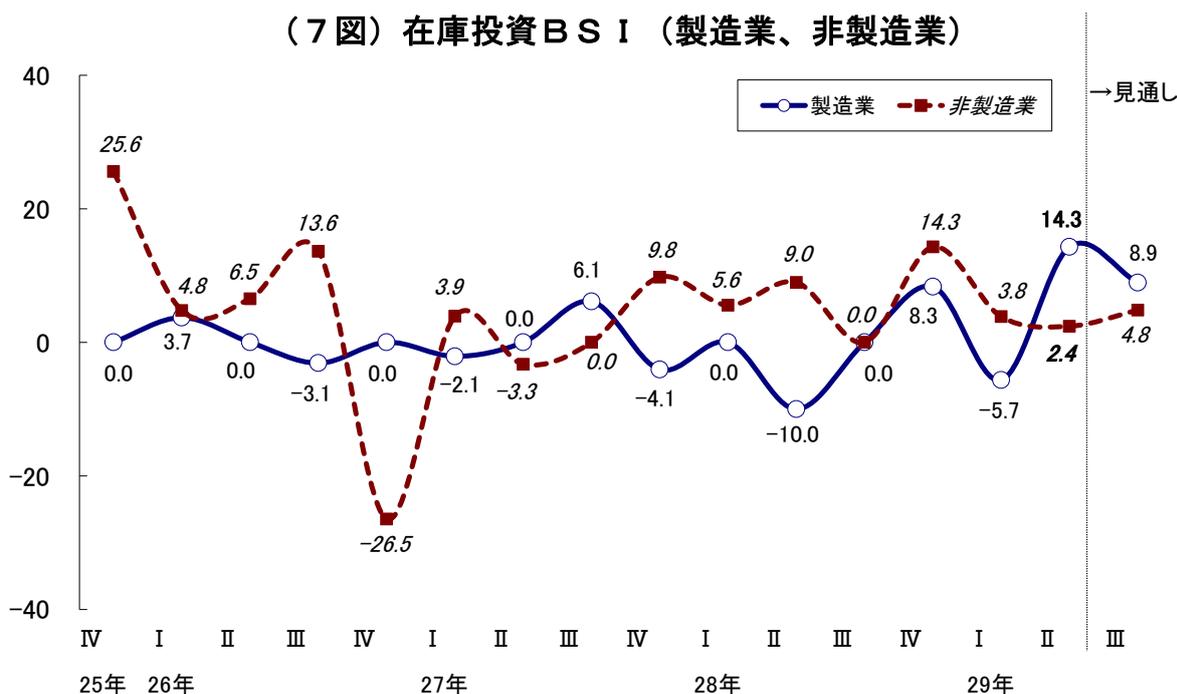
非製造業をみると、卸売業では衣料品、米穀、水産物、紙など、小売業ではホームセンター、家具で手控えの動きがみられた。

来期の「在庫投資BSI」は、製造業が当期比5.4ポイント低下の8.9と手控えの動きがみられ、非製造業は同2.4ポイント上昇の4.8とやや積み増しの動きがみられる。

29年4～6月期の「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業が前期比1.5ポイント上昇の7.1、卸・小売業は同2.6ポイント低下の2.5となった。

来期は、製品では食料品、飲料、木材・木製品などで、商品では、水産物、穀物などで不足感がみられるものの、ほぼ適正水準が見込まれる。

(以上、7図、付表 参照)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
28年 4 - 6 月期	-10.0	9.0	5.9	3.9
28年 7 - 9 月期	0.0	0.0	11.8	6.4
28年 10 - 12 月期	8.3	14.3	4.2	11.8
29年 1 - 3 月期	-5.7	3.8	5.6	5.1
29年 4 - 6 月期	14.3	2.4	7.1	2.5
来期見通し	8.9	4.8	-7.1	-8.8

## (8) 設備投資の動向

—製造業やや上昇、非製造業低下—

29年4～6月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比1.9ポイント上昇の1.9、非製造業は同7.8ポイント低下の1.2となった。

製造業は、食料品で機械装置や工場改修、印刷で印刷機更新、精密機械でプレス機更新などの動きがみられ、全体では前期比で幾分上昇した。

非製造業では、建設業で太陽光発電設備や駐車場などの投資がみられた。

卸売業では、飲食料品で冷凍庫増設やコンピュータシステム整備などの投資がみられた。小売業ではスーパーで店舗レジ入れ替え、その他小売りでレンタル機維持更新、自動車で店舗移転などの投資がみられた。

運輸・サービス業では道路貨物運送で不動産や車両購入、宿泊で耐震工事や電話

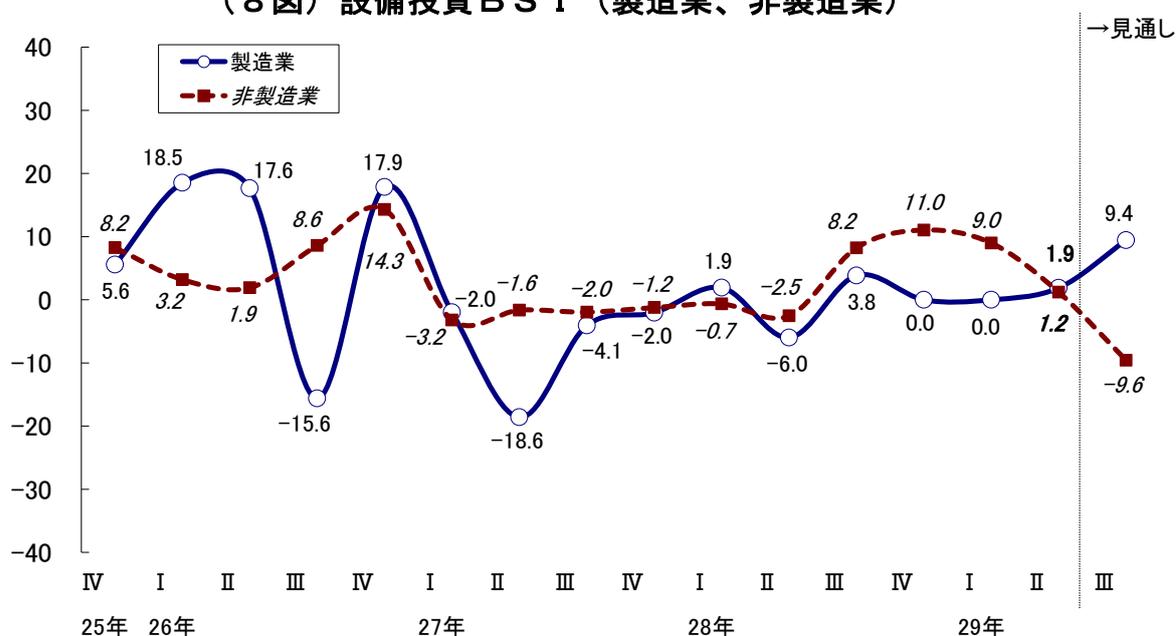
交換機の交換などの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比7.5ポイント上昇の9.4、非製造業が同10.8ポイント低下の同△9.6が見込まれている。

なお今後6ヶ月間では、食品製造でりんご加工工場新設、機械装置他、パルプ・紙で処理能力アップ、鉄鋼で砂再生能力増強、精密機械で増注対応やメッキ装置整備、建設で太陽光発電設備整備、重機、フライス盤の購入、水産物卸で加工場新設、機械器具卸で耐震補強工事、ホームセンターやスーパーなど大型店で店舗改装、自動車販売拠点の新築、道路貨物運送で車両購入、ガスでガス管入れ替え、宿泊で耐震工事などが予定されている。

(以上、8図 参照)

(8図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)

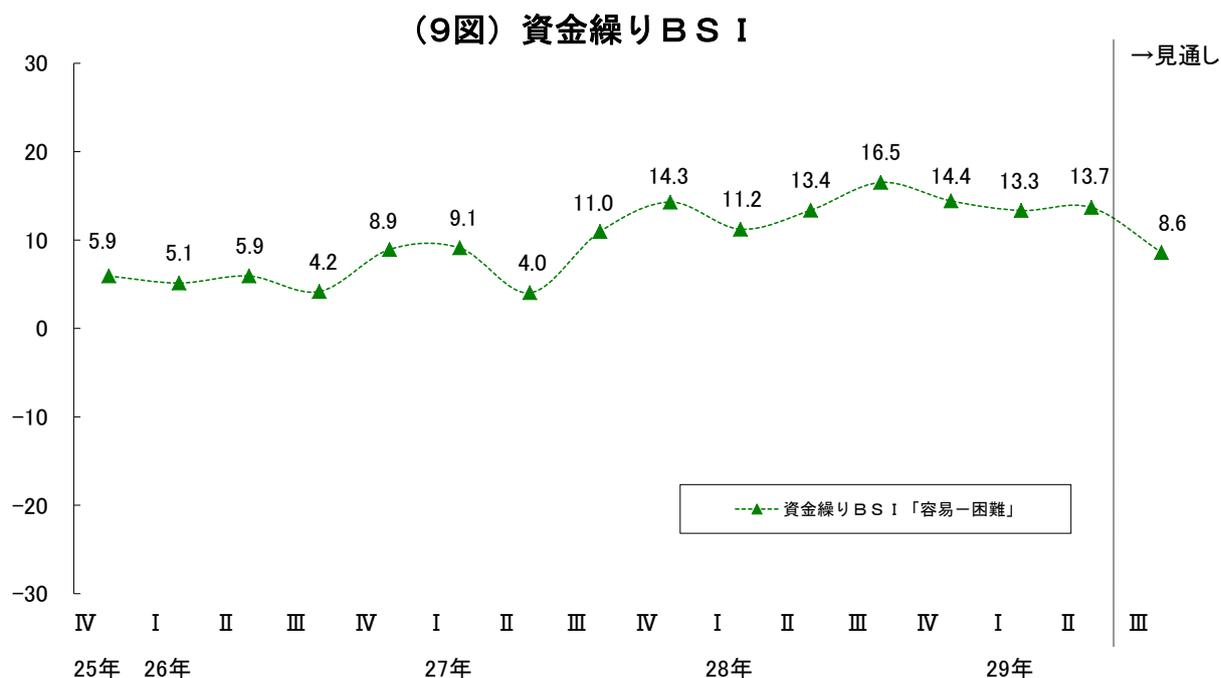


(9) 企業金融の動向 —資金繰りやや容易に—

29年4～6月期の「資金繰りBSI」は前期比0.4ポイント上昇の13.7となり、手元資金の資金繰りがやや容易になった。

来期は当期比5.1ポイント低下の8.6となる見通しであるが、全体にはほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、9図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
28年 4 - 6 月期	13.4
28年 7 - 9 月期	16.5
28年 10 - 12 月期	14.4
29年 1 - 3 月期	13.3
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>13.7</b>
来期見通し	8.6

## (10) 地区別の状況 —「業況BSI」3地区とも上昇—

### ・青森地区

「業況BSI」が前期比12.6ポイント上昇の4.6となった。そのほか、「生産高BSI」が同57.2ポイント上昇の14.3と大幅に上昇したほか、「売上高BSI」が同6.8ポイント上昇の△7.0となった。一方、「受注高BSI」は同27.6ポイント低下の△13.3、「設備投資BSI」は同14.2ポイント低下の△3.8となった。

### ・津軽地区

「業況BSI」が前期比15.2ポイント上昇の4.4となった。そのほか、「生産高BSI」が、同37.1ポイント上昇の46.2と大幅に上昇し

たほか、「売上高BSI」が同10.3ポイント上昇の0.0、「設備投資BSI」が同2.9ポイント上昇の6.5となった。一方、「受注高BSI」は同7.7ポイント低下の△38.5となった。

### ・県南地区

「業況BSI」が同1.6ポイント上昇の△5.8となった。そのほか、「売上高BSI」が同8.8ポイント上昇の△9.1、「生産高BSI」が同7.5ポイント上昇の△3.6となった。一方、「受注高BSI」は同15.4ポイント低下の△23.1、「設備投資BSI」は同2.7ポイント低下の2.5となった。（以上、1表参照）

(1表) 地域別BSIの推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
28年 4 - 6 月期	-3.4	-7.0	-4.8	21.4	12.5	7.4	14.3	0.0	11.1
28年 7 - 9 月期	-10.6	4.8	-6.3	0.0	25.0	-3.8	15.4	8.3	-12.0
28年 10 - 12 月期	1.2	33.3	3.7	-27.3	87.5	3.7	8.3	22.2	3.7
29年 1 - 3 月期	-8.0	-10.8	-7.4	-42.9	9.1	-11.1	-26.7	-25.0	-11.1
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>4.6</b>	<b>4.4</b>	<b>-5.8</b>	<b>14.3</b>	<b>46.2</b>	<b>-3.6</b>	<b>26.7</b>	<b>23.1</b>	<b>-3.6</b>
来期見通し	-11.6	-14.7	1.2	21.4	38.5	-3.6	20.0	15.4	3.6
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
28年 4 - 6 月期	-16.7	-8.6	-14.0	-7.1	-7.7	-7.7	9.4	11.5	-12.2
28年 7 - 9 月期	-17.5	-10.8	-17.1	23.1	0.0	25.0	7.5	13.3	-16.3
28年 10 - 12 月期	-10.9	21.6	-11.6	21.4	7.1	-9.1	6.3	17.9	14.3
29年 1 - 3 月期	-13.8	-10.3	-17.9	14.3	-30.8	-7.7	-1.9	-3.3	4.3
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>-7.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-9.1</b>	<b>-13.3</b>	<b>-38.5</b>	<b>-23.1</b>	<b>9.3</b>	<b>12.1</b>	<b>1.9</b>
来期見通し	-23.2	-7.1	-11.6	0.0	-53.8	-7.7	9.3	12.1	0.0
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
28年 4 - 6 月期	-3.9	-5.9	-1.3	-7.1	-5.4	-3.8	16.0	0.0	19.8
28年 7 - 9 月期	8.1	8.6	5.1	0.0	-3.3	-2.5	16.9	13.1	18.8
28年 10 - 12 月期	11.1	3.8	9.0	-2.5	-3.3	5.1	13.9	3.4	23.1
29年 1 - 3 月期	10.4	3.6	5.2	-3.6	-17.2	-7.6	18.1	3.2	16.5
<b>29年 4 - 6 月期</b>	<b>-3.8</b>	<b>6.5</b>	<b>2.5</b>	<b>-8.2</b>	<b>-18.5</b>	<b>-6.0</b>	<b>14.3</b>	<b>4.6</b>	<b>20.0</b>
来期見通し	-3.8	-9.7	-2.6	-2.4	-16.9	-3.6	11.9	-1.5	13.1

### 3. 経営上の問題点

—「競争の激化」、「人員不足」の割合多い—

29年4～6月期の経営上の問題点については、最多が「競争の激化」で47.9%、次いで「人員不足」が44.1%となった。

以下は、「人材育成・技術継承」が36.6%、「売上・受注不振」が36.1%、「仕入単価上昇」が26.9%、「設備の老朽化」が25.2%などと続いた。

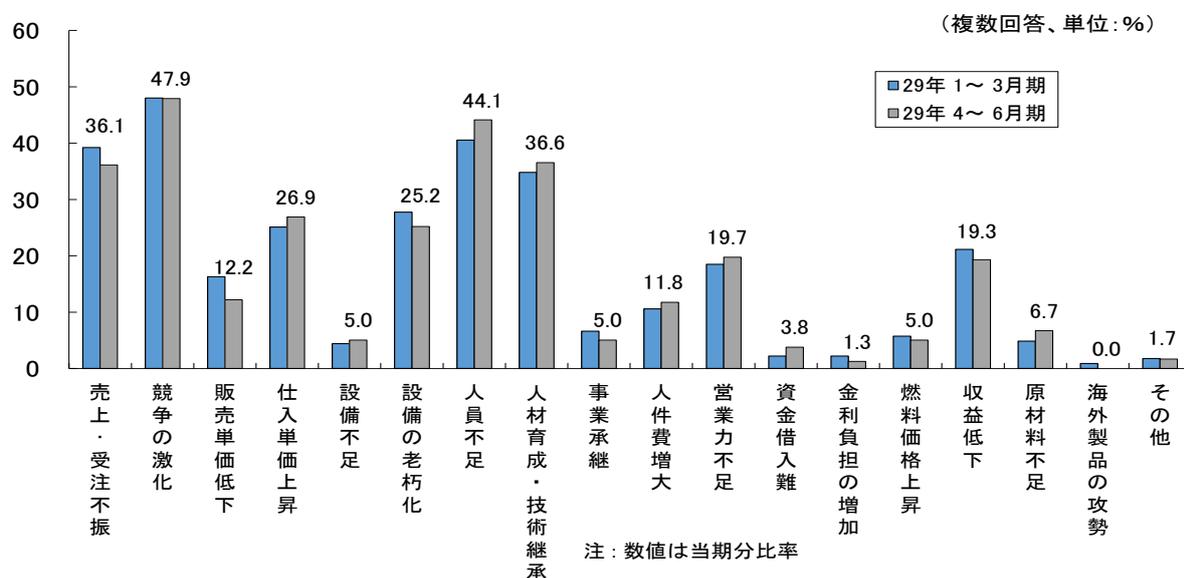
当期は、「人員不足」、「人材育成・技術継承」、「仕入単価上昇」などの割合が前期に比べて増加した。特に「人員不足」の増加が目立った。一方、「売上・受注不振」、「販売単価低下」、「収益低下」など

の割合が減少した。

産業別に、トップにあげられた経営上の問題点をみると、建設業、卸売業、小売業では「競争の激化」、製造業では「設備老朽化」、運輸業、サービス業では「人員不足」があげられた。また建設業では「人員不足」、小売業では「売上不振」、サービス業では「競争激化」、「人材育成・技術継承」の割合も高かった。なお、運輸業の「人員不足」は75.0%となり、依然として厳しい状況ではあるが、前期の9割弱からは、やや不足感が和らいでいる。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
28年4～6月期	42.2	45.3	14.3	19.3	32.3	39.0	12.1	22.0
28年7～9月期	41.7	44.8	11.7	16.1	39.5	35.0	10.8	17.5
28年10～12月期	37.9	47.7	13.6	23.4	41.1	39.7	11.2	16.8
29年1～3月期	39.2	48.0	16.3	25.1	40.5	34.8	10.6	21.1
29年4～6月期	36.1	47.9	12.2	26.9	44.1	36.6	11.8	19.3

## 4. 来期の見通し

### —「業況BSI」低下、「採算BSI」上昇—

来期(29年7~9月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比8.8ポイント低下の△8.0となる見通しである。

産業別では、卸売業が同19.5ポイント低下の△30.8、運輸・サービス業が同12.7ポイント低下の0.0、小売業が同11.1ポイント低下の△13.9、建設業が同2.4ポイント低下の△12.2と見込まれる一方、製造業が同2.0ポイント上昇の12.7と見込まれる。

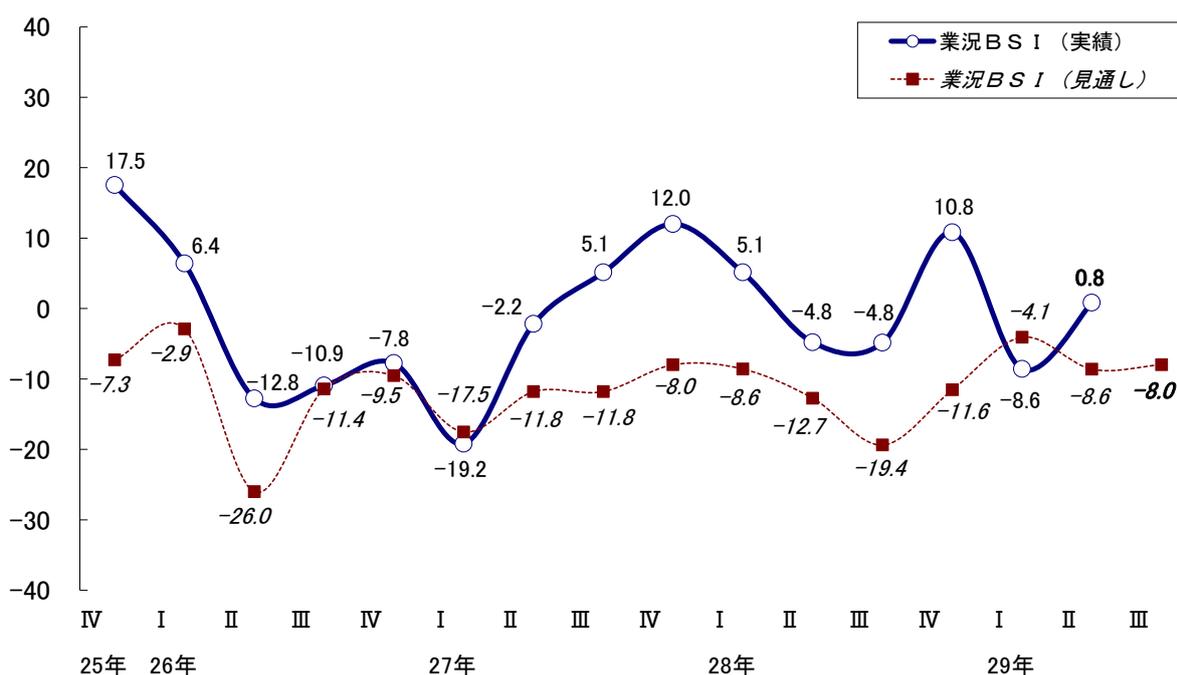
来期(29年7~9月期)の「採算BSI」は、

全産業ベースで当期比3.4ポイント上昇の△6.9となる見通しである。

産業別にみると、運輸・サービス業が同7.7ポイント上昇の△11.5、製造業が同3.6ポイント上昇の△1.8、卸売業が同3.6ポイント上昇の△9.6、建設業が同2.6ポイント上昇の△7.7となる見通しである。一方、小売業は同3.0ポイント低下の△3.0となる見通しである。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	29年4-6月期	10.7	-9.8	-11.3	-2.8	12.7	0.8
	来期見通し	12.7	-12.2	-30.8	-13.9	0.0	-8.0
採算BSI	29年4-6月期	-5.4	-10.3	-13.2	0.0	-19.2	-10.3
	来期見通し	-1.8	-7.7	-9.6	-3.0	-11.5	-6.9

## 【特別調査】 平成 29 年度 県内企業の設備投資計画

業況調査と並行して、「県内企業の平成 29 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。

### 1. 設備投資実施予定割合

——実施予定企業の割合やや低下、製造業は上昇、非製造業は低下——

平成 29 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 0.4 ポイント低下の 46.1%となった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 1.8 ポイント上昇の 58.9%、非製造業は同 1.0 ポイント低下の

42.2%となった。

非製造業の産業別設備投資計画割合をみると、サービス業が同 7.7 ポイント低下の 43.6%、小売業が同 2.8 ポイント低下の 47.2%、建設業が同 2.5 ポイント低下の 46.3%となった。一方、卸売業は同 5.6 ポイント上昇の 26.4%、運輸業は同横ばいの 68.8%となった。(以上 1 表参照)

(1 表) 設備投資実施予定企業

(単位：%、社)

	産業計	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
企業数	241	56	185	41	53	36	16	39
29年度実施予定企業	111	33	78	19	14	17	11	17
29年度実施予定割合	46.1	58.9	42.2	46.3	26.4	47.2	68.8	43.6
(28年度実施割合)	46.5	57.1	43.2	48.8	20.8	50.0	68.8	51.3

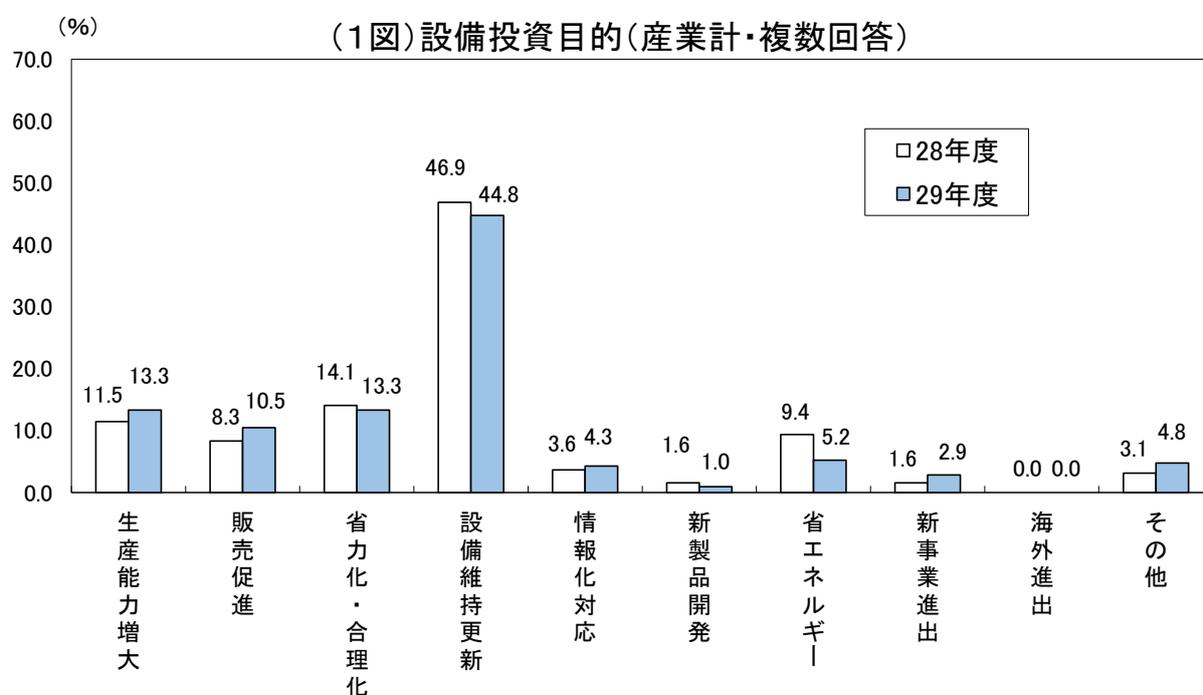
## 2. 設備投資目的

### —— 設備維持・更新が最多 ——

次に、平成 29 年度の設備投資目的(複数回答)について尋ねたところ、全産業ベースでは「設備維持・更新」が 44.8%で最も多かった。次いで「生産能力増大」と「省力化・合理化」がそれぞれ 13.3%、「販売促進」が 10.5%、「省エネルギー」が 5.2%、「情報化対応」が 4.3%などの順となった。

前年度調査結果と比べると、順位に大きな違いはみられなかったものの、「設備維持更新」、「省力化・合理化」、「省エネルギー」など、現行の生産体制の維持や生産効率向上の目的がやや減少したなか、「販売促進」、「生産能力増大」などの積極的な事業展開をうかがわせる目的が増加した。

(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持・更新」が 33.3%で最も多く、次いで「生産能力増大」が 21.7%、「省力化・合理化」が 17.4%、「販売促進」が 7.2%などの順となった。

前年度と比べると、「生産能力増大」が 5.6 ポイント、「販売促進」が同 3.6 ポイント、それぞれ増加した。一方、1 位の「設備維持・更新」の割合が 7.8 ポイント、「省力化・合理化」が同 5.8 ポイント、「新製品開発」が同 2.5 ポ

イント、それぞれ低下した。

非製造業では、「設備維持・更新」が 50.4%で最も多く、次いで「販売促進」が 12.1%、「省力化・合理化」が 11.3%、「生産能力増大」が 9.2%、「省エネルギー」が 6.4%などとなった。

前年度と比べると、全体に小幅な変化にとどまるなか、「省エネルギー」の低下割合が比較的大きかったことが、特徴的な変化としてあげられる。

(以上 2 表参照)

(2 表) 設備投資目的 (製造業、非製造業)

(単位:%)

	製 造 業		非 製 造 業	
	28年度	29年度	28年度	29年度
生産能力増大	16.1	21.7	9.6	9.2
販売促進	3.6	7.2	10.3	12.1
省力化・合理化	23.2	17.4	10.3	11.3
設備維持更新	41.1	33.3	49.3	50.4
情報化対応	3.6	4.3	3.7	4.3
新製品開発	5.4	2.9	0.0	0.0
省エネルギー	3.6	2.9	11.8	6.4
新事業進出	1.8	1.4	1.5	3.5
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.8	8.7	3.7	2.8

### 3. 設備投資計画額

— 前年度実績を上回る 製造業大幅増加、非製造業減少 —

平成29年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比2.3%増の177億1,400万円となった。

産業別にみると、製造業が同19.0%増の60億5,400万円、非製造業は同4.6%減の116億6,000万円となった。

製造業では、食料品で生産能力増大、維持更新、飲料で維持更新、パルプ・紙で拠点整備、鉄鋼で生産能力増大などの大型投資計画がみられ、前年度に比べると計画

額が増加した。

非製造業では、運輸業で道路貨物運送が前年度実績を大きく上回ったほか、卸売業で食料品、機械器具の増加がみられたものの、建設業で総合建設、職別工事、設備工事のすべてで前年実績を下回ったほか、小売業でホームセンター、自動車、燃料などが減少、サービス業で道路旅客運送、物品賃貸などが減少し、全体では前年実績を下回った。

(以上 3表参照)

(3表) 設備投資計画額

(単位：百万円，%)

		28年度実施	29年度計画	増減
製造業	食料品	498	917	84.1
	製材	0	0	0.0
	紙・パルプ	2,262	2,188	△ 3.3
	窯業・土石	99	104	5.1
	電子部品・デバイス	90	51	△ 43.3
	精密機械器具	1,059	895	△ 15.5
	他製造業	1,078	1,899	76.2
計		5,086	6,054	19.0
非製造業	建設業	896	388	△ 56.7
	卸売業	1,490	1,891	26.9
	小売業	5,674	4,762	△ 16.1
	運輸業	2,371	3,357	41.6
	サービス業	1,794	1,262	△ 29.7
計		12,225	11,660	△ 4.6
合計		17,311	17,714	2.3

以上

【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当：竹内 慎司

TEL. 017-777-1511